

事業番号	145
------	-----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	天竜浜名湖鉄道対策事業				担当課	市民協働課	
事業期間	開始年度	～	終了予定年度		担当係	交通防犯係	
総合計画	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち					
	目標	⑤ 利用しやすい公共交通（地域公共交通）					
	成果指標	公共交通が利用しやすくなったと感じる市民の割合	中間目標 (H27)	20%	最終目標 (H32)		
予算区分	一般会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	8 目 交通安全対策費			
	細事業	25 公共交通推進費					
位置づけ	関連計画						
	根拠法令						
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象(誰のため)	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的 (何のため)	天竜浜名湖鉄道の経営の安定を図り、地域住民の交通手段の確保と地域活性化を図る。						
内容(概要)	<ul style="list-style-type: none"> 天竜浜名湖鉄道の利用促進と地域のマイレール意識を高め、財政的支援を計画的に行うことで、同鉄道の経営を長期安定化する。（ヘルシーウォーク、文化財オーナー制度、イベント列車等） 沿線住民の生活交通手段の確保と地域の活性化を図る。 						
これまでの改善・見直しの状況	平成21年度 <ul style="list-style-type: none"> 天竜浜名湖鉄道社長に民間人を登用し、民間経営手法の導入による経営改善による経費削減と増客による利益増を達成した。 天浜線サポーターズクラブの設立 						

2. コスト

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費	
事業費	予算	20,035	17,149	17,048	(内訳)	
	決算	19,671	17,006	→	物件費	845
財源内訳	国庫支出金				補助費	16,161
	県支出金					17,006
	地方債					
	その他					
	一般財源					
職員人件費	2,753	2,563	2,067	人工	0.3 人	

3. 事業の評価

事業の実施状況

活動指標	内容	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
		天竜浜名湖鉄道や市町会議が実施するイベントPR回数	回	目標	10	10
実績				5		
目標						
実績						
目標						
実績						

実績・改善	平成23度 活動内容	天竜浜名湖鉄道経営助成基金への負担金 天竜浜名湖鉄道市町会議での利用促進 小学校新入学記念乗車切符の助成事業 敬老（古希・喜寿）記念乗車切符の助成事業				
	課題・問題点 となった事項	市町会議が実施する施策や各種イベントが、必ずしも利用促進につながっていない。 小学校の新入学記念乗車切符の利用率が悪い。				
	どう対処したか					
	改善点	小学生向けの車両の塗り絵を配布したり、転車台の見学割引も併せて実施した。				効果額 H24-H23 (千円)

自己評価	事業目的の 達成状況	天竜浜名湖鉄道や市町会議が実施するイベントPR回数については、天竜川舟下り事故により、イベントが自粛されたため、達成できなかった。				
	※必要性 事業を廃止・休 止したときの影響	毎年度経常赤字を出している天竜浜名湖鉄道にとって、県及び沿線市町の財政援助は不可欠である。				
	判定	B 改善	事業内容の見直しが必要	事業主体	市	
	判定理由	天竜浜名湖鉄道の存続につながるものなので、市が継続して事業を実施する必要がある。				
	今後の方向性	天竜浜名湖鉄道の利用促進と地域のマイレール意識を高め、同鉄道の経営を安定化することで、沿線住民の生活交通手段の確保と地域の活性化を図る。				